

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	昭和ボックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 弘征
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 白方 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 白方 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期連結 累計期間	第117期 第1四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,699,038	4,609,248	18,928,432
経常利益(千円)	294,092	203,289	892,376
四半期(当期)純利益(千円)	186,547	96,800	484,317
四半期包括利益又は包括利益(千円)	191,770	106,494	386,996
純資産額(千円)	9,052,219	9,241,570	9,191,989
総資産額(千円)	19,994,470	20,507,502	20,091,152
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.99	10.90	54.51
自己資本比率(%)	43.8	43.7	44.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における我が国経済は、1～3月期から引き続き復興事業による公的需要の拡大とエコカー補助金等の政策効果で、国内需要を中心に景気回復傾向が維持されました。一方で欧州債務危機の影響が中国・インド等の新興国の成長減速を招き、日本の輸出は伸び悩みました。

第2四半期以降も復興関連事業の発注は続き、民間需要の緩やかな拡大が続くと期待されますが、懸念されるリスクとして、エコカー補助金政策終了後の自動車販売の反動減や、電力供給制約、海外経済の更なる下振れと円高などが挙げられます。

当社グループの主要事業は産業用包装資材の製造・販売であり、出荷数量は国内生産動向の影響を受けやすい体質にあります。当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、全般的な出荷数量の前年同期比減少により、売上高は4,609百万円で前年同期に比して89百万円の減収となりました。損益につきましては、原材料の値上がり、減価償却費の増加等による原価率の上昇や販売管理費比率の上昇があり、営業利益162百万円（前年同期比73百万円の減益）、経常利益203百万円（同90百万円の減益）、四半期純利益96百万円（同89百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### 重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の第1四半期連結累計期間の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前年同期比 1.9%と減少しました。米麦用途は横ばい、砂糖・甘味用途等の一部分野では増加しましたが、製粉、化学薬品、合成樹脂用途が大きく減少しました。

当社の売上数量は前年同期比 3.1%であり、業界全体よりも減少幅が大きくなりました。当社のシェアが高い合成樹脂用途が落ち込んだことが響きました。

子会社の九州紙工(株)の売上数量は営業努力が奏功し前年同期比+9.3%となりました。タイ昭和パックス(株)の第1四半期連結累計期間（1～3月）は、前年の洪水の影響が残り売上数量は前年同期比 9.5%と減少しました。山陰製袋工業(株)の第1四半期連結累計期間（1～3月）は前年同期比で+3.5%と売上数量を伸ばしました。

当セグメントの第1四半期連結累計期間売上高は2,852百万円で、前年同期に対し3.2%の減収となりました。

#### フィルム製品

フィルム製品の業界全体の第1四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期から産業用、農業用とも減少しました。この間、主原材料であるポリエチレン樹脂価格が値上がりしたため、採算上も厳しくなりました。

当社の売上数量は、産業用が減少、農業用は横ばいで、合計で前年同期比 10.7%でしたが、これは主に前年あった震災後の特需がなくなったことによります。

当セグメントの第1四半期連結累計期間売上高は995百万円で、前年同期に対して4.2%の減収となりました。

#### コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、第1四半期連結累計期間の海外からの輸入量が震災後の特需があった前年同期を下回り、全体の流通量は前年同期比で減少していると推測されます。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は自社製品、輸入販売品とも減少し、全体では前年同期比 16.9%となりました。大型コンテナバッグ「バルコン」も前年同期比 13.3%と数量を減らしました。

当セグメントの第1四半期連結累計期間売上高は409百万円で、前年同期に対して0.8%の減収となりました。

#### 不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの第1四半期連結累計期間売上高は前年同期からほぼ横ばいで61百万円でした。

#### (2) 財政状態

##### (資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末総資産は20,507百万円で、前連結会計年度末に比べて416百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金363百万円、商品及び製品195百万円、有形固定資産95百万円です。主な減少要因は投資有価証券140百万円です。

##### (負債)

負債合計は11,265百万円で、前連結会計年度末に比べて366百万円増加しました。主な増加要因は短期借入金152百万円、主な減少要因は賞与引当金108百万円です。

##### (純資産)

純資産合計は9,241百万円で、前連結会計年度末に比べて49百万円増加しました。これは主に四半期純利益96百万円及び剰余金の配当53百万円によるものです。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	8,900	-	640,500	-	289,846

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,862,000	8,862	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,862	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	16,000	-	16,000	0.18
計	-	16,000	-	16,000	0.18

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式220株があります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,851,468	4,215,134
受取手形及び売掛金	4 6,022,904	4 5,957,205
商品及び製品	1,404,436	1,599,912
仕掛品	100,513	118,986
原材料及び貯蔵品	975,043	992,068
繰延税金資産	158,326	156,382
その他	312,039	227,787
貸倒引当金	8,146	4,829
流動資産合計	12,816,587	13,262,648
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,466,858	6,532,400
減価償却累計額	4,309,273	4,369,793
建物及び構築物(純額)	2,157,585	2,162,607
機械装置及び運搬具	7,805,758	7,940,794
減価償却累計額	6,478,403	6,600,489
機械装置及び運搬具(純額)	1,327,354	1,340,304
土地	837,653	848,364
リース資産	39,592	39,592
減価償却累計額	7,661	8,949
リース資産(純額)	31,930	30,643
建設仮勘定	26,585	97,869
その他	612,833	617,046
減価償却累計額	543,204	550,729
その他(純額)	69,629	66,316
有形固定資産合計	4,450,739	4,546,106
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	2,527	2,236
ソフトウェア	33,451	31,259
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	45,209	42,725
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,411,541	1 2,271,435
繰延税金資産	4,451	3,776
その他	422,867	441,034
貸倒引当金	60,243	60,223
投資その他の資産合計	2,778,616	2,656,022
固定資産合計	7,274,565	7,244,854
資産合計	20,091,152	20,507,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,857,380	4 4,886,055
短期借入金	2,838,600	2,990,760
未払法人税等	132,365	67,478
賞与引当金	301,735	192,882
役員賞与引当金	20,786	14,634
リース債務	7,497	7,497
繰延税金負債	3,364	2,756
設備関係支払手形	4 7,746	4 16,662
その他	808,207	1,186,075
流動負債合計	8,977,684	9,364,802
固定負債		
長期借入金	770,000	803,000
退職給付引当金	162,545	170,597
役員退職慰労引当金	107,489	101,122
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	6,963	6,963
負ののれん	170,989	156,740
リース債務	27,997	26,122
繰延税金負債	468,461	430,263
長期預り保証金	193,028	192,314
固定負債合計	1,921,478	1,901,129
負債合計	10,899,163	11,265,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	7,777,488	7,820,980
自己株式	7,117	7,502
株主資本合計	8,700,718	8,743,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,920	282,128
為替換算調整勘定	140,701	70,069
その他の包括利益累計額合計	209,218	212,058
少数株主持分	282,052	285,686
純資産合計	9,191,989	9,241,570
負債純資産合計	20,091,152	20,507,502

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	4,699,038	4,609,248
売上原価	3,855,336	3,833,669
売上総利益	843,702	775,578
販売費及び一般管理費	607,132	612,788
営業利益	236,569	162,790
営業外収益		
受取利息	223	738
受取配当金	35,102	35,878
負ののれん償却額	14,249	14,249
為替差益	4,180	692
貸倒引当金戻入額	14,322	-
その他	5,121	6,579
営業外収益合計	73,199	58,137
営業外費用		
支払利息	14,415	16,534
その他	1,260	1,103
営業外費用合計	15,675	17,637
経常利益	294,092	203,289
特別利益		
固定資産売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産除却損	451	1,241
投資有価証券評価損	-	39,135
特別損失合計	451	40,376
税金等調整前四半期純利益	293,653	162,913
法人税、住民税及び事業税	104,699	65,840
法人税等調整額	578	1,400
法人税等合計	104,120	67,240
少数株主損益調整前四半期純利益	189,532	95,672
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	2,984	1,127
四半期純利益	186,547	96,800

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,532	95,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,576	67,657
為替換算調整勘定	16,813	78,480
その他の包括利益合計	2,237	10,822
四半期包括利益	191,770	106,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,117	99,640
少数株主に係る四半期包括利益	4,652	6,853

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響が及びますが、その影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 偶発債務

下記のとおり、従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
債務保証金額	18,074千円	17,736千円

3. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	61,753千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	6,041	6,773

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期日手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	164,317千円	160,594千円
支払手形	53,542	65,070
設備関係支払手形	596	-

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	122,758千円	134,283千円
負ののれん償却額	14,249	14,249

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,207	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,308	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,947,068	1,038,942	412,401	61,932	4,460,345	238,693	4,699,038
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,947,068	1,038,942	412,401	61,932	4,460,345	238,693	4,699,038
セグメント利益又は損失( )	231,530	93,856	2,086	35,354	358,654	122,085	236,569

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	358,654
「その他」の区分の利益	16,226
全社費用(注)	138,311
連結財務諸表の営業利益	236,569

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,852,241	995,333	409,137	61,474	4,318,186	291,061	4,609,248
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,852,241	995,333	409,137	61,474	4,318,186	291,061	4,609,248
セグメント利益	149,343	64,586	76	33,673	247,680	84,889	162,790

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	247,680
「その他」の区分の利益	21,950
全社費用(注)	106,840
連結財務諸表の営業利益	162,790

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円99銭	10円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	186,547	96,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,547	96,800
普通株式の期中平均株式数(株)	8,886,273	8,884,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

昭和パックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。